

鳥取県外来医療計画（素案抜粋）

第3章 外来医療計画

第1節 外来医師偏在指標

（1）外来医師偏在指標の考え方

外来医療計画では、外来医療機能の地域偏在是正のため、診療所の偏在状況等の情報を可視化し、新規開業希望者の行動変容を促すことを主眼の一つとしています。この偏在状況等の可視化にあたり、外来医療の実態を反映する指標が必要です。そこで、外来医療サービスの提供主体は医師であり、大半の診療所が医師一人により運営されていることから、医師偏在指標と同様に人口10万人当たり診療所医師数を次の観点から補正した「外来医師偏在指標」を算出することで、診療所の偏在状況を示すものとします。

ア 医療ニーズ、人口・人口構成とその変化

外来受療率は地域住民の年齢や性別により異なるため、外来医師偏在指標は、地域住民の人口に、性・年齢階級別の外来受療率重み付けをする補正を行い、医療ニーズを考慮した指標とします。

イ 患者の流出入

地域ごとの外来患者の流出入については、日中に外来患者が受診する割合が多いことから、「昼間人口」により算出することも可能ですが、今回、医師確保計画と同様に、都道府県間及び県内での外来患者の流出入に関して、必要に応じて各都道府県で調整を行うこととされました。

今回、厚生労働省から提供された外来患者の流出入データは、「平成29年患者調査」における病院、一般診療所の外来患者流出入情報について、「レセプト情報・特定健診等情報データベース（平成29年度）」における診療データの流出入割合に応じて集計したものであり、本県としては、「厚生労働省から提供されたデータを使用し、医療施設所在地ベースで推計する」方針としました。

ウ 地理的条件

へき地等に係る外来医療の提供体制の確保については、医師確保計画における医師少数区域及び医師少数スポット等として考慮し、対応を検討することとされています。

また、へき地医療拠点病院における医療体制の確保等、診療所の状況だけでなく、関連する施策との整合性を勘案して検討する必要があります。このことから、外来医療偏在指標においては、へき地等の地理的条件は勘案しないこととします。

エ 医師の性別・年齢分布

医師偏在指標と同様に、地域ごとの性・年齢階級別の診療所医師数について、性・年齢階級別の平均労働時間により重み付けし、外来医療提供量として比較できるよう調整を行います。

オ 医師偏在の種別

① 区域

外来医療における医療需要は、その多くが学校区単位や市町村単位など、二次医療圏より小さな地域で完結していると考えられますが、次の観点も踏まえ、二次医療圏単位で外来医師偏在指標を算出することとします。

・これまでの医療提供体制の検討が二次医療圏単位を基本として行われており、その整合性を確保す

る必要があること

- ・二次医療圏単位でないと、外来医療機能の可視化に当たり必要なデータを十分に把握できないこと

② 病院・診療所

外来医療機能の多くは診療所で提供されており、また病院勤務医の外来勤務と病院勤務を明確に区分するのが困難であること等から、外来医師偏在指標では、診療所医師数をベースとして算定します。

③ 診療科

医師偏在指標と同様に、今後、厚生労働省において、診療科と疾病・診療行為との対応等の検討を行い、その結果を踏まえて改めて検討することとします。

(2) 外来医師偏在指標の算定方法

(1) の観点を考慮した外来医師偏在指標の算定方法は、次のとおりとなります。

外来医師偏在指標＝

$$\frac{\text{標準化診療所医師数}^{(\ast 1)}}{\text{地域の人口(10万人)} \times \text{地域の標準化受療率比}^{(\ast 2)} \times \text{地域の診療所の外来患者対応割合}^{(\ast 5)}}$$

$$(\ast 1) \text{ 標準化診療所医師数} = \sum \text{性・年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性・年齢階級別平均労働時間}}{\text{診療所医師の平均労働時間}}$$

$$(\ast 2) \text{ 地域の標準化外来受療率比} = \frac{\text{地域の外来期待受療率}^{(\ast 3)}}{\text{全国の外来期待受療率}}$$

$$(\ast 3) \text{ 地域の外来期待受療率} =$$

$$\frac{\sum (\text{全国の性・年齢階級別外来受療率} \times \text{外来患者流出入調整係数}^{(\ast 4)} \times \text{地域の性・年齢階級別人口})}{\text{地域の人口}}$$

$$(\ast 4) \text{ 外来患者流出入調整係数} =$$

$$\frac{\text{外来患者数(患者住所地)} + \text{外来患者流入数} - \text{外来患者流出数}}{\text{外来患者数(患者住所地)}}$$

$$(\ast 5) \text{ 地域の診療所の外来患者対応割合} =$$

$$\frac{\text{地域の診療所の外来延べ患者数}}{\text{地域の診療所} + \text{病院の外来延べ患者数}}$$

（３）外来医師偏在指標

（１）及び（２）の考え方や算定式に基づき、各都道府県の外来患者流入の調整を踏まえて算定された、外来医師偏在指標は次のとおりです。

数値は暫定値であり、確定値ではないため取扱注意

（国からデータ提供のあった暫定値を記載しているが、今後、確定値が公表された場合、その数字に置き換えていくことになる。）

○ 外来医師偏在指標（暫定値）

圏域名	外来医師偏在指標		外来医師 多数区域	人口10万人対診療所		標準化受療 率比
		全国順位		医師数（注）	全国順位	
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1.000
鳥取県	122.6	(9)	—	131.2	(6)	1.056
東 部	106.4	95	○	112.2	90	1.035
中 部	107.7	87	○	118.2	63	1.098
西 部	145.0	9	○	155.6	7	1.059

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）、住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点））

注：この「人口10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所対応割合を掛けた数値

第２節 県内における外来医師多数区域の設定

外来医療機能の地域偏在を是正するため、外来医師偏在指標を用いて外来医師多数区域を二次医療圏単位で設定します。全国335箇所の二次医療圏のうち、外来医師偏在指標が上位33.3%（112位まで）に該当する二次医療圏を「外来医師多数区域」に位置づけることとされました。

なお、外来医師多数区域と併せて三次医療圏（都道府県）単位の外来医師偏在指標が設けられていますが、外来医療は二次医療圏等一定程度の区域単位で完結することから、都道府県間の外来医師偏在状況を可視化するとともに、三次医療圏（都道府県）単位の外来医師多数区域等の設定は行いません。

外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドラインによると、外来医師偏在指標の値が全二次医療圏の中で上位33.3%に該当する二次医療圏を外来医師多数区域と設定することとするとあり、国の暫定値によると、本県においては、東部、中部、西部すべての二次医療圏が外来医師多数区域に該当する。

第３節 新規開業者等への情報提供及び対応等

厚生労働省等から提供された外来医療機能に関する情報等を用いて、外来医療機能の地域偏在状況を可視化し、新規開業者等への情報提供を行います。

その上で、外来医師多数区域の新規開業者等には、当該区域で必要な外来医療機能を担うよう協力を求めることとします。

1 新規開業者等への情報提供

新規開業者等へ提供する情報について、二次医療圏ごとの外来医師偏在指標等を県ホームページにこれら情報を掲載し、更新を行っていきます。

2 外来医療機能の提供状況

厚生労働省から提供された外来医療機能に関する情報等を用いて、外来医療機能の地域偏在状況を可視化しました。

（１）夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供体制

各地区医師会により、４市に休日夜間急患センターが設置され、県民に身近な救急医療体制を確保しています。

本県では、全国に比べ、時間外等外来患者延数（人口 10 万対）、時間外等外来を実施する医療機関数（人口 10 万対）ともに多く、１施設あたりの患者延数は全国を下回る状況にあります。

ただし、「休日夜間急患センター」の運営を主に担う診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、今後の担い手不足が懸念されます。

○初期救急医療体制

区分	東部保健医療圏	中部保健医療圏	西部保健医療圏
休日夜間急患センター 小児も含めた休日・夜間の軽症の救急患者に対応	・東部医師会急患診療所	・中部休日急患診療所	・西部医師会急患診療所 ・境港日曜休日応急診療所

＜初期救急医療の件数、実施施設数（人口 10 万対）＞

圏域名	時間外等外来患者延数（回／月）A			時間外等外来施設数（月平均施設数）B			1 施設あたり患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
鳥取県	908	794	1,702	7	36	42	135	22	40
東 部	848	1,009	1,856	5	33	39	159	30	48
中 部	1,493	347	1,840	9	26	35	159	14	53
西 部	709	783	1,492	7	42	49	103	18	30

資料：厚生労働省データ集（H29 年度 NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1 時点）」鳥取県

手法：H29 年度 NDB データにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

＜診療所医師の人数・年齢構成＞

（人）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	181	4,540	19,252	30,038	29,580	11,717	7,149	102,457	32,624
鳥取県	1	11	92	143	169	76	53	545	204
東 部	0	5	31	44	69	29	18	196	74
中 部	0	1	16	19	27	11	8	82	28
西 部	1	5	45	80	73	36	27	267	102

(%)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	0.2	4.4	18.8	29.3	28.9	11.4	7.0	100.0	31.8
鳥取県	0.2	2.0	16.9	26.2	31.0	13.9	9.7	100.0	37.4
東 部	0.0	2.6	15.8	22.4	35.2	14.8	9.2	100.0	37.8
中 部	0.0	1.2	19.5	23.2	32.9	13.4	9.8	100.0	34.1
西 部	0.4	1.9	16.9	30.0	27.3	13.5	10.1	100.0	38.2

出典 厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

（２）在宅医療の提供体制

在宅医療は、主にかかりつけ医により提供されており、定期的を実施する訪問診療や、病状の急変時に対応する往診が行われています。

本県では全国に比べ、訪問診療患者延数（65 歳以上人口 10 万対）は少なく、訪問診療を実施する医療機関数（65 歳以上人口 10 万対）は多く、1 施設あたりの患者延数は全国を下回る状況にあります。

また、往診患者延数、往診を実施する医療機関数（65 歳以上人口 10 万対）ともに全国に比べ多く、1 施設あたりの患者延数は全国と同じ状況にあります。

ただし、訪問診療や往診を主に担う診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、今後の担い手不足が懸念されます。

加えて、高齢化の進行に伴い、今後、慢性期の医療ニーズが増大するとともに、在宅医療の必要量が伸びることが予想されることから、今後の在宅医療の提供体制の不足が懸念されます。

＜在宅患者訪問診療の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）＞

	在宅患者訪問診療患者延数 (回/月) A			在宅患者訪問診療実施施設数 (月平均施設数) B			1 施設あたり在宅患者訪問診療患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
鳥取県	264	3,675	3,939	9	95	104	31	39	38
東 部	232	2,995	3,226	6	98	104	38	31	31
中 部	94	3,346	3,440	10	73	84	9	46	41
西 部	373	4,456	4,829	10	103	113	38	43	43

資料：厚生労働省データ集（H29 年度 NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1 時点）」鳥取県

手法：NDB データにおける医科レセプト(入院外)の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

＜往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）＞

	往診患者延数 (回/月) A			往診実施施設数 (月平均施設数) B			1 施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
鳥取県	47	774	821	6	87	93	7	9	9
東 部	40	559	599	*	83	*	*	7	*
中 部	37	505	542	*	57	*	*	9	*
西 部	58	1,100	1,158	7	104	111	8	11	10

資料：厚生労働省データ集（H29 年度 NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1 時点）」鳥取県

手法：NDB データにおける医科レセプト(入院外)の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

※「*」印は秘匿マーク。原則 1-3 の施設数の場合を示すが、都道府県等の総数から二次医療圏の施設数を特定可能な場合は、1-3 以外の施設数でも秘匿マークがある。

＜診療所医師の人数・年齢構成＞

(人)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	181	4,540	19,252	30,038	29,580	11,717	7,149	102,457	32,624
鳥取県	1	11	92	143	169	76	53	545	204
東 部	0	5	31	44	69	29	18	196	74
中 部	0	1	16	19	27	11	8	82	28
西 部	1	5	45	80	73	36	27	267	102

(%)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	0.2	4.4	18.8	29.3	28.9	11.4	7.0	100.0	31.8
鳥取県	0.2	2.0	16.9	26.2	31.0	13.9	9.7	100.0	37.4
東 部	0.0	2.6	15.8	22.4	35.2	14.8	9.2	100.0	37.8
中 部	0.0	1.2	19.5	23.2	32.9	13.4	9.8	100.0	34.1
西 部	0.4	1.9	16.9	30.0	27.3	13.5	10.1	100.0	38.2

出典 厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

（３）公衆衛生（学校医等）に係る医療提供体制

児童生徒の心身の健康を保持・増進するとともに、学校生活を健康に過ごすことができるよう、心身の健康管理、疾病の予防と管理、学校環境衛生の管理は重要です。

また、労働者の健康管理を図るためには、雇用者として、また、労働者が日常生活の多くの時間を過ごし、生活習慣などに大きな影響を与えている企業の果たす役割は重要です。

こうしたことから、幅広い年代で健康づくりの取組の推進を図るためには、地域の医師会等との連携のもと、児童生徒の健康診断や、事業者における健康管理・健康増進等の充実を図っていく必要があります。

本県では全国に比べ、診療所医師総数に対し、学校医数が多いなど、公衆衛生分野において、医師 1 人あたりの負担が大きい傾向にあります。

＜学校医数と一般診療所従事医師数の比較＞

	学校医数 A	一般診療所 従事医師数 B	診療所医師 1 名あたり 担当必要数 $C = A / B$	全国順位 (公立のみ) D
全国(公立学校)	95,657人	102,457人	0.93	-
鳥取(公立学校)	595人	545人	1.09	25位

資料：「学校基本調査（H28）」文部科学省、「医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）」厚生労働省

公立学校は小中高特別支援学校の計（義務教育学校・中等教育学校含む）

国立・私立は都道府県別の内訳がない

3 新規開業者等への対応

本県においては、診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、外来医療各分野において、今後の担い手不足が懸念されます。そこで、外来医師多数区域では新規開業者等に対して、当該区域の現状を認識してもらい、各関係機関と連携し、外来医療機能を担うよう協力を求めることとします。

第4節 医療機器の効率的な活用

今後ますます人口減少が進むことから、より効率的な医療提供体制を構築することが求められています。例えば、各医療機関が保有している医療機器について、地域ごとに保有台数は異なり、また稼働状況も異なります。そこで、地域ごと及び医療機器ごとに保有台数を可視化し、効率的かつ有効的に医療機器を活用していくため、共同利用という考え方の浸透を図ります。

1 医療機器の効率的な利用の考え方

厚生労働省において、地域の医療ニーズを踏まえた地域ごとの医療機器の配置状況を可視化する指標を作成しています。なお、対象となる医療機器は次のとおりです。

- ・CT（マルチスライスCT及びマルチスライス以外のCT）
- ・MRI（1.5 テスラ未満、1.5 テスラ以上3.0 テスラ未満及び3.0 テスラ以上のMRI）
- ・PET（PET及びPET-CT）
- ・放射線治療（リニアック及びガンマナイフ）
- ・マンモグラフィ

また、医療機関ごとの医療機器の保有状況を明らかにし、医療機器の購入を検討している者等に提供することで、効率的な活用を促します。

具体的な利用方法として、本項では医療機器の共同利用を中心に検討します。共同利用の考え方としては、連携先の病院又は診療所から紹介された患者のために利用される場合を含みます。

2 医療機器の活用のための検討

（1）医療機器の配置状況に関する情報

厚生労働省が各区域における医療機器の配置状況に関する指標として作成した「調整人口当たり台数」の計算式及び対象となる医療機器ごとの当該台数は次のとおりです。

本県では、CT、PET、マンモグラフィ、放射線治療（体外照射）の値が全国平均に比べて高い傾向にあります。

調整人口当たり台数＝

地域の医療機器の台数

地域の人口（10 万人） × 地域の標準化検査比率^(※1)

（※1）地域の標準化検査率比 ＝ $\frac{\text{地域の性年齢調整人口当たり期待検査数（外来^(※3)）}}{\text{全国の人口あたり期待検査数（外来）}}$

(※ 2) 地域の人口当たり期待検査数

$$= \left(\sum \left\{ \frac{\text{全国の性年齢階級別検査数 (外来)}}{\text{全国の性年齢階級別人口}} \times \text{地域の性年齢階級別人口} \right\} \right) / \text{地域の人口}$$

<人口及び調整人口あたりの医療機器台数>

圏域名	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
鳥取県	12.0	4.7	0.50	5.0	1.30	13.0	4.9	0.53	4.9	1.40
東 部	9.1	3.4	0.84	5.3	1.25	9.6	3.5	0.87	5.2	1.31
中 部	17.6	6.1	0.00	4.9	0.84	20.1	6.7	0.00	4.8	0.96
西 部	12.1	5.2	0.40	4.7	1.57	13.1	5.5	0.42	4.6	1.69

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

(2) 医療機器の保有状況に関する情報

既存在する医療機器の共同利用を効率的に進めるためには、各医療機関が保有している医療機器の情報を可視化して公表する必要があります。そこで、医療機器の保有状況を取りまとめたので次に示します。

なお、これらの情報については、県ホームページに掲載しています。

<医療機器保有状況（病院・診療所別）>

圏域名	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
鳥取県	46	26	3	21	8	28	2	0	7	0
東 部	13	8	2	8	3	9	0	0	4	0
中 部	11	7	0	4	1	10	0	0	1	0
西 部	22	11	1	9	4	9	2	0	2	0

圏域名	保有台数計				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
鳥取県	74	28	3	28	8
東 部	22	8	2	12	3
中 部	21	7	0	5	1
西 部	31	13	1	11	4

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

<医療機器配置状況（東部：病院のみ）>

種別			医療機関・台数
CT	マルチスライスCT	64列以上	中央病院 2台、鳥取市立病院 1台、岩美病院 1台、鳥取赤十字病院 2台
		16列以上64列未満	鳥取医療センター 1台、尾崎病院 1台、鹿野温泉病院 1台、智頭病院 1台、鳥取生協病院 1台、ウェルフェア北園渡辺病院 1台
		16列未満	鳥取県立中央病院 1台、渡辺病院 1台、鳥取市立病院 1台、鳥取赤十字病院 1台
	その他のCT		
MRI	3テスラ以上		鳥取医療センター 1台、鳥取県立中央病院 1台
	1.5テスラ以上3テスラ未満		鳥取県立中央病院 1台、鳥取市立病院 1台、鳥取生協病院 1台、鳥取赤十字病院 2台
	1.5テスラ未満		渡辺病院 1台、岩美病院 1台
PET・放射線治療	PET		
	PETCT		鳥取市立病院 1台
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		鳥取市立病院 1台

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、鳥取県

<医療機器配置状況（中部：病院のみ）>

種別			医療機関・台数
CT	マルチスライスCT	64列以上	垣田病院 1台、野島病院 1台、厚生病院 1台
		16列以上64列未満	藤井政雄記念病院 1台、信生病院 1台、谷口病院 1台、北岡病院 1台、三朝温泉病院 1台、厚生病院 1台、清水病院 1台
		16列未満	
	その他のCT		
MRI	3テスラ以上		藤井政雄記念病院 1台
	1.5テスラ以上3テスラ未満		三朝温泉病院 1台、野島病院 1台、厚生病院 1台、清水病院 1台
	1.5テスラ未満		信生病院 1台
PET・放射線治療	PET		
	PETCT		
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		

<医療機器配置状況（西部：病院のみ）>

種別			医療機関・台数
CT	マルチスライスCT	64列以上	境港総合病院 1台、米子医療センター 1台、博愛病院 1台、鳥取大学医学部附属病院 4台、西伯病院 1台、山陰労災病院 2台
		16列以上64列未満	新田外科胃腸科病院 1台、日南病院 1台、日野病院 1台、鳥取県立総合療育センター 1台、元町病院 1台、米子東病院 1台、高島病院 1台
		16列未満	伯耆中央病院 1台、皆生温泉病院 1台、養和病院 1台
	その他のCT		錦海リハビリテーション病院 1台
MRI	3テスラ以上		鳥取大学医学部附属病院 2台、山陰労災病院 1台、高島病院 1台
	1.5テスラ以上3テスラ未満		境港総合病院 1台、米子医療センター 1台、博愛病院 1台、鳥取大学医学部附属病院 1台、日野病院 1台
	1.5テスラ未満		元町病院 1台、米子東病院 1台
PET・放射線治療	PET		
	PETCT		鳥取大学医学部附属病院 1台
	ガンマナイフ		高島病院 1台
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		米子医療センター 1台、鳥取大学医学部附属病院 2台

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、鳥取県

<地域医療支援病院の状況（H31.3時点）>

医療圏名	医療機関名	主な共同利用設備
東 部	鳥取県立中央病院	C T、MR I、R I、歯科レントゲン撮影
	鳥取赤十字病院	C T、MR I、R I、骨塩定量
	鳥取市立病院	C T、MR I、R I、内視鏡、P E T－C T
中 部	鳥取県立厚生病院	C T、MR I
西 部	米子医療センター	C T、MR I、R I、リニアック
	山陰労災病院	C T、MR I、R I、血管撮影装置、内視鏡
計	6 病院	

（３）共同利用の方針

地域医療支援病院を中心として、共同利用に取り組むこととします。

医療機関は、対象となる医療機器（C T、MR I、P E T、マンモグラフィ、放射線治療）を購入する（更新を含める）場合は県へ報告するものとします。県は医療機器の保有状況を公表するとともに、医療機器の共同利用について協力を求めることとします。

第5節 各保健医療圏の状況

1 東部保健医療圏

(1) 地域の概況

外来医師多数区域（暫定値による）

(2) 外来医療提供体制に関する事項

【現状】

(初期救急)

- ・時間外等外来患者延数（人口10万対）、時間外等外来施設数（人口10万対）、1施設あたりの外来患者延数とも全国に比べ多い。

(在宅医療)

- ・訪問診療・往診患者延数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、訪問診療・往診実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多く、一施設あたりの訪問診療・往診患者延数は全国に比べ少ない。
- ・また、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療・往診の需要は増加見込である。

(公衆衛生)

- ・学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

- ・診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

(新規開業者等への対応方針)

診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、外来医療各分野において、今後の担い手不足が懸念されます。そこで、外来医師多数区域では新規開業者等に対して、当該区域の現状を認識してもらい、各関係機関と連携し、外来医療機能を担うよう協力を求めることとする。

<初期救急医療の件数、実施施設数（人口10万対）>

圏域名	時間外等外来患者延数（回／月）A			時間外等外来施設数（月平均施設数）B			1施設あたり患者延数（回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
鳥取県	908	794	1,702	7	36	42	135	22	40
東 部	848	1,009	1,856	5	33	39	159	30	48

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」鳥取県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

<在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）>

圏域名	在宅患者訪問診療患者延数 （回／月）A			在宅患者訪問診療実施施設数 （月平均施設数）B			1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数 （回／月） A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
鳥取県	264	3,675	3,939	9	95	104	31	39	38
東 部	232	2,995	3,226	6	98	104	38	31	31

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」鳥取県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

< 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対） >

圏域名	往診患者延数 (回/月) A			往診実施施設数 (月平均施設数) B			1 施設あたり往診患者延数 (回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
鳥取県	47	774	821	6	87	93	7	9	9
東 部	40	559	599	*	83	*	*	7	*

資料：厚生労働省データ集（H29 年度 NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1 時点）」鳥取県

手法：NDB データにおける医科レセプト(入院外)の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

※「*」印は秘匿マーク。原則 1-3 の施設数の場合を示すが、都道府県等の総数から二次医療圏の施設数を特定可能な場合は、1-3 以外の施設数でも秘匿マークがある。

< 診療所医師の人数・年齢構成 >

(人)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	181	4,540	19,252	30,038	29,580	11,717	7,149	102,457	32,624
鳥取県	1	11	92	143	169	76	53	545	204
東 部	0	5	31	44	69	29	18	196	74

(%)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	0.2	4.4	18.8	29.3	28.9	11.4	7.0	100.0	31.8
鳥取県	0.2	2.0	16.9	26.2	31.0	13.9	9.7	100.0	37.4
東 部	0.0	2.6	15.8	22.4	35.2	14.8	9.2	100.0	37.8

出典 厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））

(3) 医療機器の共同利用に関する事項

【現状】

P E T・マンモグラフィ・放射線治療は、調整人口あたり台数が全国よりも多い。

今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、下記の共同利用方針により、医療機器の共同利用を進めていく方向で検討します。

(共同利用方針)

地域医療支援病院を中心として、共同利用に取り組むこととします。

医療機関は、対象となる医療機器（C T、M R I、P E T、マンモグラフィ、放射線治療）を購入する（更新を含める）場合は県へ報告するものとします。県は医療機器の保有状況を公表するとともに、医療機器の共同利用について協力を求めることとします。

< 人口及び調整人口あたりの医療機器台数 >

圏域名	調整人口あたり台数 (台/10万人)					人口10万人対医療機器台数 (台/10万人)				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
鳥取県	12.0	4.7	0.50	5.0	1.30	13.0	4.9	0.53	4.9	1.40
東 部	9.1	3.4	0.84	5.3	1.25	9.6	3.5	0.87	5.2	1.31

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

<医療機器保有状況（病院・診療所別）>

圏域名	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
鳥取県	46	26	3	21	8	28	2	0	7	0
東 部	13	8	2	8	3	9	0	0	4	0

圏域名	保有台数計				
	C T	M R I	P E T	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
鳥取県	74	28	3	28	8
東 部	22	8	2	12	3

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年医療施設調査）

<医療機器配置状況（東部：病院のみ）>

種別			医療機関・台数
C T	マルチスライスCT	64列以上	中央病院 2台、鳥取市立病院 1台、岩美病院 1台、鳥取赤十字病院 2台
		16列以上64列未満	鳥取医療センター 1台、尾崎病院 1台、鹿野温泉病院 1台、智頭病院 1台、鳥取生協病院 1台、ウェルフェア北園渡辺病院 1台
		16列未満	鳥取県立中央病院 1台、渡辺病院 1台、鳥取市立病院 1台、鳥取赤十字病院 1台
	その他のCT		
M R I	3テスラ以上		鳥取医療センター 1台、鳥取県立中央病院 1台
	1.5テスラ以上3テスラ未満		鳥取県立中央病院 1台、鳥取市立病院 1台、鳥取生協病院 1台、鳥取赤十字病院 2台
	1.5テスラ未満		渡辺病院 1台、岩美病院 1台
P E T ・ 放射線治療	P E T		
	P E T C T		鳥取市立病院 1台
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器		鳥取市立病院 1台

資料：「平成 30 年度病床機能報告」厚生労働省、鳥取県